

5市町村の明日を考える



函館市・戸井町・恵山町・楸法華村・南茅部町 合併協議会

〒040-8666 函館市東雲町4番13号
TEL 0138-21-3945 ・ FAX 0138-23-4401
http://www.medicalpage.net/hakodate/to-to_gappei/

平成15年11月

函館市・戸井町・恵山町・楸法華村・南茅部町 合併協議会

発行にあたって

函館市・戸井町・恵山町・楳法華村・南茅部町の5市町村は、合併について検討する場として、平成15年9月29日に、法定の合併協議会を設置しました。

協議会では、5市町村の住民の皆様が合併について考える判断材料のひとつとして、次の5項目の資料を作成し、概要版として取りまとめました。

今、なぜ合併を考えるのか

合併により期待される効果および懸念される事項

新しいまちの基本方針等

今後、合併協議会等での協議・意見を踏まえて決定されます。

5市町村の概要

合併した場合、しなかった場合について一定の条件の下、5市町村の財政見通しを試算した「財政推計」

今後、この概要版が合併についての議論を深める契機となるとともに、合併するとした場合のまちづくりの計画、各種制度の調整のあり方などについて、広く住民の皆様のご意見をいただいております。

目次

1. 今、なぜ合併を考えるのか・・・ P-02
2. 合併により期待される効果および懸念される事項・・・ P-02
3. 新しいまちの基本方針等・・・ P-03～10
4. 5市町村の概要・・・ P-11～16
5. 財政推計・・・ P-17～20
6. 合併に至るまでの流れ・・・ P-21
7. 法定合併協議会での協議項目 P-21



1. 今、なぜ合併を考えるのか

近年、全国の多くの自治体と同様に5市町村においても、地方交付税の減額や長引く景気低迷による税収の減少などが進み、財政的に厳しい状況にあり、また、少子化による人口減少とともに、高齢化が急速に進行しています。さらに、地方分権時代の中において、自己決定・自己責任の観点から行政の政策立案能力を向上させ、その体制を強化していくことが求められています。一方、住民の日常生活圏は、既存の行政区域を越えて拡大してきており、加えて函館は、南北海道唯一の市として中核的な役割を担っていくことも求められています。

このような状況のなかで、自治体の目標である住民福祉の向上と地域の振興発展を図っていくためには、それぞれの特性を活かしながら、合併により新たな自治体としての枠組みを構築していくことが必要となっています。

行財政基盤の強化と住民サービスの維持・向上

地方交付税の減額や景気低迷による税収の減少等、市町村の財政は一段と厳しさを増してきており、より効率的で健全な行財政運営を図る必要が生じています。このため、管理部門のスリム化等により行財政基盤を強化し、また、国の財政支援措置も活用し、都市基盤等の整備を進め、都市機能と住民サービスの維持・向上を図っていくことが求められています。

少子・高齢社会への対応

本格的な少子・高齢社会の到来は、医療・福祉等の社会保障分野において様々なニーズを発生させています。このため、規模が小さな自治体において、高度化・多様化するサービスの水準やマンパワーの確保などを実現していくためには、既存の自治体の枠組を越えた、広域的かつ一体的な取り組みが求められています。

地方分権に対応した行政体制の確立

地方分権時代の中において、個性豊かで活力に満ちた地域社会を築き上げていくためには、住民のニーズを迅速かつ的確に行政に反映していくことが必要です。このため、自己決定・自己責任の観点から、行政の政策立案能力を向上させ、基礎的自治体としての体制を強化し、住民と共に地域社会を考え、取り組んでいくことが求められています。

日常生活圏の拡大

モータリゼーションの進展や交通網の整備拡大などに伴い、通勤・通学・通院・買い物など、住民の日常生活圏は拡大してきています。このため、広域的な観点に立って、行政区域と住民の日常生活圏のサイズを一致させ、多様な都市機能や行政サービスを受容できるようなまちづくりを進めていくことが求められています。

南北海道の中核都市としての役割

渡島・檜山にあって、唯一の市として、また、交通の要衝として、函館市が果たしてきた役割は大きなものがあります。今後、地域が持つ豊富な資源の価値を一層引き出し、南北海道の発展をリードしていくためには、スケールメリットを生かした産業や観光の振興など、経済の活性化により、中核都市としてのグレードを高め、各種の機能を強化していくことが求められています。

2. 合併により期待される効果および懸念される事項

合併した場合、次のような期待される効果や懸念される事項が生じます。合併の検討にあたっては、こうした効果をいかに活かし、懸念される事項をいかに解消していくかが課題となります。

期待される効果

(1) 地域特性・資源を活かした産業振興

5市町村は、都市機能が集積した市と漁業を中心とした4町村、という地域特性や、豊かな海をはじめとして、自然・歴史・人文などの地域資源を有しており、これらを活かしていくことにより、次の効果が期待できます。

産業振興と雇用創出の可能性
広域性を活かした観光の取り組み

(2) 住民サービスの充実

小規模の自治体では実施することが難しい国際化・情報化等の専門施策や福祉などのサービスにおいて、新たな展開が可能となり、より高度で多様な充実した住民サービスの提供が期待できます。

(3) 施策の重点的展開

各種施策の実施にあたり、予算の重点的・効率的配分により、地域特性を一層充実させたまちづくりの推進が期待できます。

(4) 行財政の効率化と地方分権への対応

職員の配置と削減等
公共施設の配置等
地方分権への対応

懸念される事項

5市町村は、これまでそれぞれ個性ある地域運営を行っており、このため各種制度・施策等でさまざまな違いがあります。また、今日の社会・経済状況の下で次のような懸念が考えられます。

(1) 各種制度等の調整による懸念

各種制度等の調整に伴い、現行のサービスに変動が生じるとともに、住民負担が増大するのではないかと懸念。

(2) 財政面での懸念

電算システム等の統一・整備が必要となり、「臨時的な経費の増大」が見込まれることや、地方財政を取り巻く情勢は悪化しており、合併による交付税等の支援措置はありますが、当分「厳しい財政状況」が続くと考えられます。

(3) 行政規模の拡大による懸念

住民対応について
これまでの細やかな住民対応が損なわれるのではないかと懸念。

地域格差について

まちの中心部と周辺部とで施策の展開に格差が生じ、周辺部が寂れていくのではないかと懸念。一方、周辺部へ重点的に施策展開が進められ、中心部への手だてが薄くなるのではないかと懸念。

(4) 地域の伝統・文化への懸念

各地域で育まれてきた伝統、文化などが失われるのではないかと懸念。